

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
6	児童虐待防止対策事業(母子保健事業(地域保健課))	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	2
所管 保健福祉局 保健所 地域保健課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	20-2	事業名 保健所の充実
総合振興計画新実施計画	事業コード	2217	事業名 児童虐待防止対策事業
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
予算要求事業の概要			
内容	<p>児童相談所や各区役所保健センター、支援課、医療機関等と連携し、様々な母子保健事業を通じて、不適切な養育が懸念される家庭を早期に把握し、親子を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業：産科医療機関と連携し、出産の前後から支援が必要な家庭を把握し、支援します。 ・相談支援事業：母親、子どもの精神的な問題に対応するため、医師等による相談、母子のグループ活動を支援します。子育て不安電話相談事業：日常の心配事を解決できるよう、NPO法人に委託し、相談支援をします。 		
目的・目標	<p><目的> 児童虐待の発生そのものの予防と進行及び重症化予防を目的とし、各関係機関と共に様々な保健サービスを展開するとともに、対応する職員の資質の向上を図るものです。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 育児をしてイライラすることが多い親(幼児) 10%以下 1歳6か月健診・3歳児健診の問診の集計により引用。様々な母子保健サービスや母親への育児支援を実施することにより、育児をしてイライラすることが多い親を減らし、児童虐待を防止します。</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 育児をしてイライラすることが多い親(幼児) 13.8%</p> <p><課題> 各区保健センターへの技術的支援やスーパーバイズ機能を発揮するためには、適切な判断力と豊富な経験を有する保健師の専任配置が必要です。 また、係長、主査等のベテラン保健師を虐待関係課所に集中的に配置するとともに、系統だった保健師のジョブローテーションにより、専門性を担保していく必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 職員の虐待対応能力向上事業(研修)開始 子育て不安電話の時間拡大 ・平成23年度 区役所保健センターへの技術支援開始 ・平成24年度 事業継続 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	3,738	<積算内訳> 1 児童虐待防止の支援 3,738 [主な内容] (1)子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 (2)ふれあい親子支援事業 (3)お母さんの心の健康相談 (4)子どもの心とからだの健康相談 (5)子育て不安電話相談
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	537 3,201	
平成22年度	当初予算要求	5,598	<積算内訳> 1 児童虐待防止の支援 4,278 [主な内容] (1)子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 (2)ふれあい親子支援事業 (3)お母さんの心の健康相談 (4)子どもの心とからだの健康相談 (5)子育て不安電話相談 2 虐待関係専任の人材育成支援 1,320 [主な内容] (1)地域虐待対応研修指導者養成研修への派遣【新規】 (2)専門研修プログラムの策定、研修会の開催【新規】
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	646 4,952	<要求理由> 虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合に至るまでの支援には、高度な専門性が要求されることから、専任職員向けに研修プログラムを策定するなど計画的な人材育成を行い、各種支援事業の充実を図るために要求するものです。
	財政局長査定	3,578	<査定内容> 1 児童虐待防止の支援 3,578 [主な内容] (1)子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 (2)ふれあい親子支援事業 (3)お母さんの心の健康相談 (4)子どもの心とからだの健康相談 (5)子育て不安電話相談 2 虐待関係専任の人材育成支援 0 [主な内容] (1)地域虐待対応研修指導者養成研修への派遣【新規】 (2)専門研修プログラムの策定、研修会の開催【新規】
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	646 2,932	<査定理由> 予算の範囲内で優先順位を定め弾力的に対応することとして前年度ベースとしました。
	市長査定	3,578	<査定内容> 同上
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	646 2,932	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。